## I 感染拡大防止対策

						決算			
No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業 終期	事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
1	乳幼児健康診断事業 (4か月児・1歳6か月児・ 3歳児)	健康福祉部	健康政策課	R4.4	R5.3	16,632	1回あたりの受診者数を制限し、乳 幼児健康診査を集団健診から個別 健診への切り替えや、集団健診の実 施回数を増加する。	集団健診を年48日から年72日に 増加 健診受診率97.3%	コロナ禍においても必要な乳幼児 健康診断を継続して実施するとと もに、乳幼児の感染拡大防止対策に 寄与した。
2	学童等健康診断事業	学校教育部	保健体育課	R4.4	R5.3	4,756	医師等の増員により密を避けた学 童等健康診断を実施する。	応援医師等延べ185人の増員を 行った。	応援医師を増員して、学童等・就学時健康診断の日程を分散化させ、 密を避けた安全・安心な健診を受けられる環境が確保できた。
3	スクール・サポート・スタッ フ配置事業	教育総務部	職員課	R4.4	R5.3	16,501	教員の負担軽減を図り、教員がより 児童生徒への指導や教材研究等に 注力できるよう、新型コロナウイル ス感染症対策の消毒作業や来客・電 話対応等をサポートするスクール・ サポート・スタッフを配置する。	市内小中特別支援学校に1名以上 配置。 (延べ71名配置)	新型コロナウイルス感染症対策の消 毒作業等の負担軽減により、教員の 本来業務である教材研究等に注力 できるようになった。
4	市営バス車内抗菌・抗ウイ ルス施工経費支援事業	交通局	総務課	R5.3	R5.3	787	市営バス車内(令和4年度更新車両)に抗菌・抗ウイルス施工を行うことで、感染防止の徹底を図るとともに、安全・安心に市営バスを利用できる環境を整備する。	市営バス抗菌・抗ウイルス施工率 100%	市営バス車内に抗菌・抗ウイルス施工を行い、安全・安心な車内環境を整備した。
5	新型コロナウイルス感染 症自宅療養者生活支援事 業	総務部	危機管理室	R4.4	R5.3	46,765	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に、日常生活に必要な食料と日用品等を支給し、健康回復を図るとともに、商店等への人流抑制による感染拡大リスクを低減する。	令和4年4月~9月(5日分) 3,170個 令和4年10月~令和5年3月(2日分) 932個 合計4,102個	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に、必要な食料と日用品等を支援したことで、健康回復や感染拡大リスクの低減に寄与した。

## I 感染拡大防止対策

				XII	XII	決算			
No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業 終期	事業費(千円)	事業概要	実績	効果検証
6	公共施設における感染拡 大防止対策事業(市庁舎)	総務部	庁舎·周辺整備担 当	R4.9	R4.11	1,465	感染症対策を講じている窓口業務 において、密接を回避しつつ、円滑 な運用を可能にするために必要な 機材を購入する。	マイクスピーカー111台	新型コロナウイルス感染症対策として窓口にアクリル板等を設置している中、会話の明瞭性確保のため、マイクスピーカーを設置することで、感染症対策を図りつつ円滑な窓口運営に寄与した。
7	共同利用施設等整備事業 (スマートロック設置)	市民自治部	まちづくり推進課	R4.12	R5.3	5,447	共同利用施設等の玄関に、鍵の受渡しの必要がないスマートロック (暗証番号にて開錠)を設置する。	スマートロック設置 68箇所	市内共同利用施設等の利用時において、対面による鍵の受け渡しの機会を低減させることにより、感染拡大防止対策に寄与した。
8	公共施設における感染拡 大防止対策事業(消防局)	消防局	消防総務課	R4.10	R4.10	4,499	消防仮眠室に感染予防対策機器(空 気清浄機能付低濃度オゾン専用発 生器)を購入する。	空気清浄機能付低濃度オゾン専用発生器17台	消防仮眠室に空気清浄機能付低濃度オゾン専用発生器を設置したことにより、感染拡大防止策の強化を図ることができた。
9	証明書コンビニ交付利用推進事業	市民自治部	市民課	R4.10	R5.3	484	コンビに交付の証明書交付手数料を100円減額することにより、申請者の来庁を抑制し窓口の混雑緩和及び、対面での接触機会の低減を図る。	減額後のR5.1月~3月 交付数 住民票の写し 6,392通 印鑑証明書 4,629通 利用率 住民票の写し 29.8% 印鑑証明書 32.4%	手数料減額前後を比較して、コンビニ交付利用率は10%程度の増加がみられ、来庁者を抑制し、窓口混雑の緩和や接触機会の低減を図ることができた。
10	学校宿泊行事中止に係る キャンセル料支援事業	学校教育部	学校指導課	R5.1	R5.2	584	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった宿泊行事のキャンセル料金を負担する保護者への支援を行う。	・100% (対象となった全保護者に支給)	新型コロナウイルスの影響で中止となった修学旅行のキャンセル料金の補填に対応できたことで、保護者の経済的負担軽減等に寄与した。

## I 感染拡大防止対策

	<b>主</b> ₩ の <i>な</i> た	÷7.□	-: - E	事業	事業	決算	÷ ₩ 100 <del>11</del>	rty/dt	+\ B\A-T
No	事業の名称	部局	所属	始期	終期	事業費(千円)	事業概要	実績	効果検証
11	学校保健特別対策事業費 補助金(学校等における 感染症対策等支援事業)	教育総務部	教育政策課	R4.4	R5.3	56,108	学校において感染症対策を講じ、児 童・生徒の学びの保障に必要となる 物品を購入する。	・支援施設27校 ・手指用消毒液購入2,348リットル ・機器用消毒液購入4,670リットル ・薬用泡石鹸購入864リットル 他	学校において感染症対策に必要な 衛生用品等を整備することで、児童 生徒の安全安心な学習環境を確保 しつつ、教育活動の着実な継続に寄 与した。
12	子ども・子育て支援交付 金(新型コロナウイルス感 染症対策支援事業)	こども未来部	幼児教育推進課	R4.4	R5.3	30,434	市内就学前施設において新型コロ ナウイルス感染症拡大防止のため、 消毒液やマスク等を購入する。	55施設 マスク10,000箱(50枚入り) 手袋526,000枚 アルコール製剤5,760L 等	施設職員のマスク着用や保育用具等の日々の消毒による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、コロナ禍における安定的・継続的な施設運営を図った。
13	保育対策総合支援事業費 補助金(新型コロナウイル ス感染症対策支援事業)	教育総務部こども未来部	教育政策課教育保育課	R4.4	R5.3	21,100	感染を防ぎ、3密を回避するため必 要な消耗品・資機材を購入する。	支援施設数 9施設(公立) ・手袋 56,450枚 ・ペーパータオル 6,500個 ・職員着用エプロン・ガウン 6,350枚 ・殺菌消毒剤 700ℓ 等 支援施設数 36施設(私立) ・補助金16,600千円	コロナ禍における保育施設における 対策として、必要な衛生用品・備品 を配置することにより、児童・職員 の感染拡大防止対策に寄与した。
14	保育所等整備交付金(保 育所等における感染症対 策のための改修整備工 事)	こども未来部	教育保育課	R4.4	R5.3	14,853	民間保育施設の感染症対策のため の施設改修に対して補助を行う。	・給食室床の乾式化 ・自動水栓整備 ・給食室自動水栓整備 ・換気設備改修 ・トイレ改修(様式化、自動水栓、換 気扇設置)	コロナ禍における保育施設における 対策として、給食室床の乾式化等に より、児童・職員の感染拡大防止対 策に寄与した。
15	学校保健特別対策事業費 補助金(特別支援学校ス クールバス感染症対策支 援事業)	教育総務部	教育政策課	R4.4	R5.3	4,029	感染リスク低減に向けて少人数化を 図るため、特別支援学校の送迎バス 及びタクシーの増便等を行う。	送迎バス及びタクシーの片道の平均 乗車率3%減	コロナ禍における特別支援学校スクールバス感染症対策として、特別支援学校に通う児童・生徒がお互いの距離を保ちながら送迎バス及びタクシーで通学することにより、通学時の児童・生徒の感染拡大防止対策に寄与した。

## I 感染拡大防止対策

No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業終期	決算 事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
16	教育支援体制整備事業費 交付金(幼稚園の感染症 対策支援事業)		教育政策課幼児教育推進課	R4.4	R5.3	2,979	公立幼稚園において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液やマスク等を購入する。	・支援施設数 6園 ・消毒用アルコール10ℓ ・マスク1,260枚等	施設職員のマスク着用や保育用具等の日々の消毒等による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、教育・保育提供を実現した。

(I)小計 227,423

## Ⅱ 生活や雇用の維持と事業の継続支援

						決算			
No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業 終期	事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
1	若年者就労支援事業	都市活力部	商工労働課	R4.7	R5.3	1,086	就労に課題を抱える若年者の就労 促進を図るため、就労支援セミナー や職場体験実習等を実施する。	若年者就労支援セミナーを実施。 (参加者4人、就労者2人)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い職を失った求職者、及び正規雇用で採用されなかった非正規雇用者向けの就労支援セミナーを実施し、職場体験実習や合同面接会を通じ、求職者の就労及び非正規雇用者の正規雇用への転換に繋げた。
2	子育て世帯食生活支援宅 配型フードシェアリング事 業	健康福祉部	支援管理課	R4.7	R5.3	250	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に無償で食料を提供し、各種支援や、こども食堂の取り組みなどを周知し、生活を立て直すための支援が始まるきっかけ作りにつなげる。	令和4年7月〜8月 子育て世帯150世帯へ食料支援を 実施。	食料の提供により、物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援することができた。また、相談できる相手がいない等の困りごとを抱える世帯に対して、こども食堂や困窮者支援の周知を図ることができた。
3	コロナ特例貸付利用者の 生活実態調査事業	健康福祉部	支援管理課	R4.7	R5.3	1,033	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた緊急小口資金・総合支金の貸付利用者の実態調査を行い、今後の支援の在り方を検討する。	令和4年8月~9月 緊急小口資金・総合支援資金貸付利 用者2,017世帯対してアンケートを 実施 回収数403件 回収率20%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮者の求めるニーズを把握し、必要な支援策の周知を図ることができた。
4	妊娠出産子育て支援交付 金(出産・子育て応援交付 金事業)	健康福祉部	健康政策課	R5.1	R5.3	159,251	妊娠・子育て世帯を支援するため、 妊娠期からの伴走型相談支援と応 援金支給を実施する。	出産応援金 1,704件 子育て応援金 953件	相談と経済的支援を一体的に実施することにより、コロナ禍においても全ての妊婦・子育て世帯の不安軽減と負担軽減に寄与した。
5	地域女性活躍推進交付金 (活躍推進事業)	市民自治部	男女共同参画課	R4.7	R5.3	338	再就職や職場復帰をしようとする 女性向けの講座を実施する。また、 女性活躍推進にかかる情報共有、意 見交換及び事例学習のためのワー クショップ等を実施する。	・講座参加人数 9名 ・ネットワーク事業 30団体	コロナ禍において、就業希望の女性 への経済的自立やライフプランニン グの支援を実施し、再就職・職場復 帰に寄与した。また、コロナ過にお ける事業所の働き方改革・女性活躍 について、市内事業所と情報共有 し、ポストコロナを見据えた働き方 改革等の活性化に寄与した。

## Ⅱ 生活や雇用の維持と事業の継続支援

No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業終期	決算 事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
6	地域就職氷河期世代支援 加速化交付金(就労サ ポート事業)	都市活力部	商工労働課	R4.4	R5.3	1,714	就労に課題を抱える若年者の就労促進を図るため、就労支援セミナーや職場体験実習等を実施する。	就職氷河期世代を対象とした若年 者就労支援セミナーを実施(参加者 3人、就労者1人)。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い職を失った就職氷河期世代の求職者、及び正規雇用で採用されなかった非正規雇用者向けの就労支援セミナーを実施。職場体験実習や合同面接会を通じ、就職氷河期世代の求職者への就労及び非正規雇用者の正規雇用への転換に繋げた。
7	地方消費者行政強化交付 金(フードドライブ・食品口 ス啓発事業)	市民自治部	減量推進課	R4.4	R5.3	300	市民団体と協働によるフードドライブ及び食品ロス啓発事業を実施する。	・フードドライブと食品ロス削減ミニ 啓発講座を10回実施、参加者110名 ・小学校や市内の環境イベントにお ける食品ロス削減啓発講座を3回実 施、参加者240名 ・フードドライブ運用マニュアル作成	フードドライブで集まった食品は、 市内で開催されるこども食堂等に 寄贈され、新型コロナウイルス感染 症の影響を受けた子育て世代等へ の食糧支援に寄与した。
8	新型コロナウイルス感染 症セーフティネット強化交 付金(自殺防止対策事業)	健康福祉部	健康政策課	R4.4	R5.3	12,194	市民が無料で24時間365日利用できる医療電話窓口相談サービスを実施する。	年間相談件数15,620件	新型コロナウイルス感染症拡大に伴 う、健康状態の悪化等による自殺リ スクの高まりを抑制するための相談 体制整備に寄与した。

(Ⅱ)小計 176,166

## Ⅲ 地域経済の活性化

No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業終期	決算 事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
1	GoToキャンペーン事業 (清酒発祥の地PR)	都市活力部	空港・にぎわい課	R4.7	R5.3	9,567	航空会社のコンテンツの活用や菰 樽等を空港や市内施設、イベントで PRすることで、新型コロナウイルス 感染症の影響を受けた観光需要を 喚起する。	・航空会社製作PR用動画再生回数 2万4千回 ・PR用菰樽の設置 大阪国際空港1 箇所・駅前2箇所・他33箇所 ・PR用のぼりの設置 100本	PR用動画の配信など様々なコンテンツを活用し魅力を発信することで、市内観光需要の回復に寄与した。
2	TSU・NA・GUいたみ まちなかイルミネーション事業	都市活力部	空港・にぎわい課	R4.8	R5.3	38,860	長期間のイルミネーションイベント を開催し、新型コロナウイルス感染 症の影響を受けた中心市街地のに ぎわい創出のため、来場者の消費 を喚起し、商業活性化を図る。	来場者数延べ79,746人	多くの市民が中心市街地に来場し、イルミネーションの「まちに灯す明かり」で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中心市街地のにぎわい創出を行い、消費喚起策や会場周辺商店街との連携事業等も実施し、商業の活性化に寄与した。
3	日本遺産活用事業	都市活力部	空港・にぎわい課	R4.9	R5.2	5,400	観光物産ギャラリーへの日本酒の 試飲機導入や日本遺産展示コーナーを整備することで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を喚起する。	試飲機を設置後の日本酒販売本数 導入前月比 約1.9倍	観光物産ギャラリーへの日本酒の 試飲機導入などの様々なコンテンツ を活用し魅力を発信することで、市 内観光需要の回復に寄与した。
4	事業者応援お楽しみギフ ト事業	都市活力部	商工労働課	R4.8	R5.3	204,128	市内店舗で購入した5,000円(税込み)以上のレシート等を1口として市民から応募を募り、市内事業者の物品・サービス等を抽選によりギフトとしてプレゼントする。 当選への期待感による市内の消費喚起、ギフトの確保による事業者の売上向上、PR機会の提供により地域経済の活性化を図る。	ギフト応募数 13万6,802件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の消費喚起、ギフトの確保による事業者の売上向上および事業者へのPR機会の提供を実施し、地域経済の活性化に寄与した。

## Ⅲ 地域経済の活性化

	+ W( 0 PTL		÷11.0	vii/		決算			
No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業 終期	事業費(千円)	事業概要	実績	効果検証
5	設備等導入補助事業	都市活力部	商工労働課	R4.9	R5.2	191,485	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の長期化及び原油、資源等の価格高騰により事業・経営環境に変化を受け、売上げが減少した市内の中小企業者に対し、生産性の向上又は感染防止対策の取り組みに係る経費の一部を補助し、ポストコロナを見据えた経営力の強化に向けた支援を行う。	·支給事業者524件 ·支給金額190,209千円	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の長期化及び原油、資源等の価格高騰により事業・経営環境に変化を受け、売上げが減少した市内の中小企業者に対し、予算の範囲内において、生産性の向上又は感染防止対策の取り組みに係る経費の一部を補助し、ポストコロナを見据えた経営力強化に向けた支援を行った。
6	文化芸術振興費補助金 (文化施設の活動継続・発 展等支援事業)※伊丹 ミュージアム	都市活力部	文化振興課	R4.9	R5.1	509	感染を防ぎ、3密を回避するため必 要な消耗品・資機材を購入する。	・手指消毒液 106ℓ ・ハイアルコールスプレー 67ℓ ・薬用ハンドソープ 16ℓ ・キッチンハイター 2.5ℓ ・使い捨て手袋 6,000枚 ・抗菌カウンタークロス 1,200枚 ・ペーパータオル 31箱 ・除菌ウェットティッシュ 60箱 ・パーテーション 19枚 ・二酸化炭素測定器 1台 ・空気清浄機 1台 ・脚踏み消毒スタンド 5台	コロナ禍における公共施設での対策として、必要な衛生用品・備蓄品を配置することにより、市民の感染拡大防止対策に寄与した。
7	文化芸術振興費補助金 (文化施設の活動継続・発 展等支援事業)※こども 文化科学館	こども未来部	こども文化科学館	R4.4	R5.1	56	感染を防ぎ、3密を回避するため必 要な消耗品・資機材を購入する。	・アルコールスプレー 1.5ℓ ・アルコール製剤 43.5ℓ ・次亜塩素酸ナトリウム 5kg ・ビニール手袋 600枚 ・飛沫防止ビニールシート 1枚	コロナ禍における公共施設での対 策として、必要な衛生用品・備蓄品 を配置することにより、市民の感染 拡大防止対策に寄与した。
8	文化芸術振興費補助金 (文化施設の活動継続・発 展等支援事業)※昆虫館	都市交通部	みどり自然課	R4.4	R5.1	461	感染を防ぎ、3密を回避するため必 要な消耗品・資機材を購入する。	・消毒液 3040 ・ペーパータオル 330包 ・消毒液の噴霧器 10台 ・パーテーション 12個 ・二酸化炭素濃度測定器 2個	コロナ禍における公共施設での対 策として、必要な衛生用品・備蓄品 を配置することにより、市民の感染 拡大防止対策に寄与した。

No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業終期	決算 事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
9	文化芸術振興費補助金 (文化施設の活動継続・発 展等支援事業)※音楽 ホール	都市活力部	文化振興課	R4.4	R5.1	201	感染を防ぎ、3密を回避するため必 要な消耗品・資機材を購入する。	<ul> <li>・消毒液 34ℓ</li> <li>・使い捨て手袋 400枚</li> <li>・キッチンタオル 136ロール</li> <li>・空気清浄機 2台</li> <li>・パーテーション 4枚</li> <li>・消毒液スタンド 3台</li> <li>・非接触体温計 2台</li> </ul>	コロナ禍における公共施設での対 策として、必要な衛生用品・備蓄品 を配置することにより、市民の感染 拡大防止対策に寄与した。
10	文化芸術振興費補助金 (文化施設の活動継続・発 展等支援事業)※文化会 館	都市活力部	文化振興課	R4.4	R5.1	120	感染を防ぎ、3密を回避するため必 要な消耗品・資機材を購入する。	<ul> <li>・手指消毒液 45ℓ</li> <li>・アルコール製剤 30ℓ</li> <li>・使い捨て手袋 200枚</li> <li>・マスク 100枚</li> <li>・ペーパータオル 20箱</li> <li>・除菌ウェットティッシュ 6箱</li> <li>・ボックスティッシュ 5箱</li> <li>・アルコールディスペンサー 6台</li> <li>・二酸化炭素測定器 1台</li> </ul>	コロナ禍における公共施設での対 策として、必要な衛生用品・備蓄品 を配置することにより、市民の感染 拡大防止対策に寄与した。
11	文化芸術振興費補助金 (文化施設の活動継続・発 展等支援事業)※演劇 ホール	都市活力部	文化振興課	R4.4	R5.1	194	感染を防ぎ、3密を回避するため必 要な消耗品・資機材を購入する。	<ul> <li>・手指消毒液 35ℓ</li> <li>・除菌スプレー 4.5ℓ</li> <li>・使い捨て手袋 600枚</li> <li>・キッチンタオル 72ロール</li> <li>・ペーパータオル 240箱</li> <li>・除菌ウェットティッシュ 10箱</li> <li>・パーテーション 4枚</li> <li>・アルコールディスペンサー 3台</li> </ul>	コロナ禍における公共施設での対 策として、必要な衛生用品・備蓄品 を配置することにより、市民の感染 拡大防止対策に寄与した。

(皿)小計 450,981

## IV 社会的な環境の整備

						決算			
No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業 終期	事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
1	不登校対策支援員配置事 業	学校教育部	学校指導課	R4.4	R5.3	21,451	担任・生徒指導担当と連携し、不登校及び不登校傾向にある児童生徒を対象に「心のケア」「個別対応」「学習支援」等を行うため、不登校対策支援員(地域人材)を活用する。	・市内全小中学校に1名以上の支援 員を配置。(平均1.48人 37人÷ 25校) ・中学校において、不登校の出現率 が減少。(対前年度比 0.89倍)	コロナ禍で増加した不登校及び不 登校傾向にある児童生徒に対して、 家庭訪問等、きめ細かな支援を行う ことができ、継続した登校や教室復 帰ができたりする等、大きな効果が 見られた。
2	新庁舎デジタル設備構築 事業	総合政策部	デジタル戦略室	R4.4	R5.3	88,028	新庁舎開庁に合わせてスマート窓 ロ・オンライン申請を導入し、市民の 利便性を向上させる。	スマート窓口システムの利用件数: 1,877件 オンライン申請件数:140件(ぴった りサービス)	新庁舎開庁を機に、「行かなくていい」「待たなくていい」「待たなくていい」「書かなくていい」をコンセプトとするスマート窓ロシステム・オンライン申請を導入し、感染拡大を防止するとともに市民サービスの向上を図った。
3	墓地台帳電子化事業	市民自治部	生活環境課	R4.4	R5.3	1,232	墓地管理システムにより申請時間を 短縮化することで、市役所来庁者・ 職員の接触機会を低減し、新型コロ ナウイルスへの感染防止を図る。	1件あたりの窓口対応時間を平均 20分削減。	墓地管理システムの導入により、窓口対応時間の短縮による来庁者・職員の接触機会低減を図り、新型コロナウイルスへの感染防止対策を実施した。また、将来的な電子申請の導入に対応可能なシステム構築を行うことができた。
4	市立伊丹ミュージアム施 設内動態把握システム開 発事業	都市活力部	文化振興課	R4.9	R5.3	2,541	伊丹ミュージアム施設内の密集度等を観測し、展示の動線等を最適化することで密を回避し、新型コロナウイルスへの感染防止を図るため、動態把握システムを導入する。	Wi-Fi利用者の行動動態を可視化するBIツールを構築し、令和4年10月から活用。 来館者の平均滞在時間・エリア別滞在人数・滞在時間別顧客分析・施設内動線等の把握が可能となった。	コロナ禍における来館者の施設内 動線や滞在時間などを可視化する ことによって、展示や展覧会におけ る最適な回遊ルートの検討及び設 定が可能となり、市民の感染防止対 策に寄与した。
5	情報教育推進事業	学校教育部	総合教育センター	R4.4	R5.3	29,834	学校の臨時休業等で行うオンライン 授業に対応するため、ICT支援員を 増員し、授業環境の高度化のため、 指導者用タブレット端末(小中特別 支援学校)・大型提示装置(高校)の 増設、オンライン学習通信費(小中 学校)を支援する。	・ICT支援員 3名増員 ・指導者用タブレット 615台 ・大型提示装置 14台 ・オンライン学習通信扶助 73世帯	授業環境高度化推進のため、ICT支援員の3名増員や、指導者用タブレット、大型提示装置の整備、通信費扶助を行うことにより、コロナ禍においても、児童生徒の学びを止めることのない、充実した教育活動の実現に寄与した。

# IV 社会的な環境の整備

						決算			
No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業 終期	事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
6	二十歳の祝典オンライン 配信事業	こども未来部	こども若者企画課	R4.10	R5.1	330	祝典のオンライン配信により密を回 避し、新型コロナウイルスへの感染 防止を図る。	祝典参加者数及びオンライン配信視 聴者数合計 約1,700人	オンライン配信の導入により密を回避した祝典を開催することができ、 感染防止対策に寄与した。
7	テレワーク推進事業	総合政策部	デジタル戦略室	R4.8	R5.3	45,027	テレワークシステムの導入(サーバ・ネットワーク環境の構築)、テレワーク端末等の追加(貸出端末やラインセンス等の整備)を行い、在宅勤務環境を拡充をする。	テレワーク用タブレット端末130台 追加	テレワークシステムの導入及びテレ ワーク端末の追加を行い、全職員が 在宅勤務ができる環境を構築した ことにより、感染症拡大時や災害時 等における事業継続性の確保に大 きく寄与した。
8	道路台帳デジタル化事業	都市交通部	土地調査課	R4.6	R5.3	61,837	道路台帳を電子化しインターネット上で公開することで、市役所来庁者・職員の接触機会を低減し、新型コロナウイルスへの感染防止を図る。	他部署職員との接触機会 約30% 減	道路台帳の電子化を実施し、インターネットでの公開を行ったことで、市民または事業者、職員の接触機会を低減し、新型コロナウイルスへの感染防止を図った。
9	シティプロモーション推進 事業		広報・シティプロ モーション課 庁舎・周辺整備担 当	R4.7	R5.3	14,595	活用して、市の魅力を効果的に発信する。	【本市PR動画】 ランディングページ閲覧数: 達成率 119%、計36,296PV(Googleリ スティング広告: 6,239PV、LINE 広告: 30,057PV) 【新庁舎PR動画】 本編動画 5本、ティザー動画を作成	新型コロナの影響で人の往来が減 少するなか、Web広告の活用や SNSなどの媒体を通じ、効果的な 情報発信を行い、新庁舎の紹介・周 知に併せて、市のPRを図ることが できた。

## IV 社会的な環境の整備

				<del></del>	<del></del>	決算			
No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業 終期	事業費(千円)	事業概要	実績	効果検証
10	デジタル教材導入事業	学校教育部	総合教育センター	R4.9	R4.10	24,751	小中学校や家庭等において児童生 徒1人1人が自身に応じた学習課題 に取り組むことができる最適な学 習環境を整備し、学習環境の個別最 適化を図る。	小中学校の児童生徒全員の使用ライセンス 16,424ライセンス	授業環境高度化推進のため、AIドリルの導入を行い、コロナ禍においても、児童生徒の学びを止めることのない充実した教育活動の実現に寄与した。
11	幼児教育デジタル化推進 事業	こども未来部	幼児教育推進課	R4.7	R5.3	4,148	タブレットを用いた保育記録及び配信等の環境を整備する(私立施設は補助金交付)とともに、園内の行事や日々の様子をオンライン配信し、保育の可視化及び保護者への情報発信を行う。	配信実施率100%	園内の行事や日々の様子をオンラインで配信することにより、保護者の「園でどのような生活をしているのかを知りたい」という要望に応えることができ、コロナ禍における保護者ニーズに対応できた。
12	こども発達支援センター ICT環境整備事業	こども未来部	こども発達支援センター	R4.6	R5.3	4,049	ICT化を推進し、保育士・支援者等の業務負担の軽減及び市民サービスの向上を図る。Wi-Fi環境の整備により、療育支援等への活用の幅を拡充する。	・PCを用いた会議の実施率100% 及び資料のペーパレス化 ・オンライン相談の体制整備 ・タブレット等を用いた療育の展開	会議をオンラインで行い、新型コロナウイルス感染対策を講じるとともに、PC上で情報共有を行い、業務の効率化やペーパレス化を図ることができた。また、オンライン相談の体制が整備ができ、タブレットを用いることで、支援の幅が広がった。
13	生涯学習活動支援事業	生涯学習部	公民館	R4.6	R5.3	428	必要な機材を整備し、オンラインを 活用した講座等事業を実施する。	オンラインを活用した講座等事業を 37回実施(目標:30回)	オンラインを活用した講座等事業を 実施することで、新型コロナウイル ス感染対策を講じながら学習の機 会を拡充することができた。
14	疾病予防対策事業費等補 助金(特定感染症検査等 事業)	健康福祉部	健康政策課	R4.4	R5.3	6,508	風しんは、妊婦にかかると胎児が障害をもって出生する危険があるため、公的な接種を受ける機会がなかった対象者に対して風しん抗体検査後、抗体価が基準以下の場合、ワクチンの予防接種を実施する。	抗体検査受検者数 980件	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えにより、抗体検査を受けることができなかった方のために、実施期間を延長することで予防接種機会の確保に寄与した。

## IV 社会的な環境の整備

	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業終期	決算			
No						事業費(千円)	事業概要	実績	効果検証
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金(地域脱 炭素実現に向けた再エネ の最大限導入のための計 画づくり支援事業)	総合政策部	グリーン戦略室	R4.4	R5.3	9,900	公共施設での再生可能エネルギー 設備導入ポテンシャル調査を実施 し、設備導入検討結果を行政計画に 反映する。	再生可能エネルギー設備導入ポテンシャル調査の実施 100%完了 再エネ設備導入計画の策定 100%完了	公共施設において再生可能エネルギー設備を最大限導入することによって、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた地域経済への波及効果を生み出し、活性化を図ることにつなげた。
16	子ども・子育て支援交付 金(放課後児童くらぶ等に おけるICT化推進事業)	こども未来部	子育て支援課	R4.5	R5.3	11,891	・放課後児童くらぶ出席児童の把握や保護者との双方向の連絡を行うシステムを構築する。 ・放課後の居場所である児童くらぶ(市内17カ所38支援室)に家庭と同様のタブレットが使用できる無線環境の整備を行う。	市内全児童くらぶ(市内17カ所38 支援室)においてシステム導入、無 線環境の整備完了。	児童くらぶ出席児童の把握や保護者との双方向の連絡を行うシステムを構築できたことにより、保護者と施設双方の接触機会低減に寄与した。また、無線環境の整備が完了したことによって、児童くらぶを利用する児童が、自身のタブレット端末を利用して宿題等を行うことができるようになった。
17	保育対策総合支援事業費 補助金(保育所等におけ るICT化推進等事業)	こども <del>未来</del> 部	幼児教育推進課	R4.4	R5.3	1,223	オンラインによる研修を実施できる環境を整備し、接触機会の低減による感染拡大防止とコロナ禍においても研修機会を確保することにより保育の質の向上を図る。	オンライン研修の受講率100%	Wi-Fi環境を整備したことで、受講場所を問わずに研修に参加できる環境が整ったことから、コロナ禍においても研修に参加でき、保育の質の向上を図ることにつながった。
18	保育対策総合支援事業費 補助金(保育所等におけ るICT化推進等事業)	こども <del>未来</del> 部	幼児教育推進課	R4.4	R5.3	192	私立就学前施設において、ICT化に よる接触機会の低減や業務効率化 等を推進するため、保育システム導 入に要する費用を支援する。	補助金交付施設1園	保育業務のICT化に必要なシステムや機器等の導入を支援することで、職員同士の接触機会の低減や業務の効率化を図ることができた。

(IV)小計 327,965

# V 物価高騰対策

No	事業の名称	部局	所属	事業始期	事業終期	決算			
						事業費 (千円)	事業概要	実績	効果検証
1	商店街等お買い物券事業	都市活力部	空港・にぎわい課	R4.5	R5.2	158,757	新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取組む期間限定のプレミアム付きお買い物券の発行を支援することで、消費喚起と地域商業の活性化を図る。	·商品券発行総額590,904千円 (98,484冊)	プレミアム付きお買い物券の発行を 支援した結果、消費喚起と地域商業 の活性化に寄与した。
2		教育総務部 学校教育部 こども未来部	教育政策課 小学校給食セン ター 中学校給食セン ター 教育保育課	R4.4	R5.3	32,452	給食の食材費高騰による影響を保護者の給食費に転嫁することなく、 栄養バランスや量を保った学校給食等を提供する。	<ul> <li>・小学校給食 食材費高騰対応分 13,136,632円</li> <li>・中学校給食 食材費高騰対応分 8,105,904円</li> <li>・公立就学前施設の給食 食材費高騰対応分 2,128,276円</li> <li>・私立就学前施設への補助 9,080,810円</li> </ul>	給食の食材費高騰による影響を保護者の給食費に転嫁することなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を円滑に実施し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
3	公共料金等負担軽減事業	上下水道局 総合政策部	給排水課 政策室	R4.8	R5.2	699,243	全市民・事業者(官公庁を除く)を対象に令和4年8月〜令和5年1月徴収分の6カ月間の水道基本料金及び下水道基本使用料を減免する。	·減免件数 水道 281,743戸 下水 270,327戸	水道基本料金及び下水道基本使用料を減免することにより、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民生活や経済活動を支援することができた。
4	介護事業所食材調達支援 事業	健康福祉部	介護保険課	R5.1	R5.3	49,927	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所を支援するため、高騰している食材費の一部を支援する。	·支援施設54施設 ·補助額 49,927千円	食材費の高騰対策として、市内の食事を提供する介護施設に費用の一部を補助することにより、提供される食事の質の確保や事業所の安定運営に寄与した。
5	公共交通事業者燃料価格 高騰対策支援事業	都市交通部	交通政策課	R5.2	R5.3	31,831	新型コロナウイルス感染症及び燃料 価格高騰による影響を受けている 公共交通事業者を支援し、公共交通 の維持を図る。	・支援バス事業者数:法人2社 ・支援タクシー事業者数:法人4社、 個人14社 ・市交通局	新型コロナウイルス感染症及び燃料 価格高騰による影響を受けている 公共交通事業者に対し、支援金を支 給することで各事業者の事業継続 に寄与した。

(V)小計 972,210

事業費合計 2,154,745